

# 四半期報告書

(第6期第2四半期)

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 久米 直喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	79,838	78,937	43,944	43,459	165,253
経常利益 (百万円)	5,184	5,962	3,821	4,496	12,247
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,984	2,989	1,406	2,395	7,086
純資産額 (百万円)	—	—	141,834	153,561	153,104
総資産額 (百万円)	—	—	183,643	189,410	187,771
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,763.44	2,775.83	2,767.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.70	54.08	27.42	43.32	137.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	77.2	81.0	81.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,740	5,595	—	—	17,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34,079	△9,405	—	—	△40,367
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,153	△2,542	—	—	△2,789
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	42,288	37,001	43,507
従業員数 (名)	—	—	3,815	3,855	3,773

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	3,855	(1,949)
---------	-------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（派遣出向者を除き、受入出向者を含む）であります。  
2 従業員数の（外書）には臨時従業員数を記載しております。  
なお、臨時従業員は、パートタイマー・アルバイト、派遣社員等であります。  
3 臨時従業員の人員数につきましては、1日8時間勤務を1名とし、当第2四半期連結会計期間の総労働時間と稼働日数に基づき算出しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	81	(2)
---------	----	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数（派遣出向者を除き、受入出向者を含む）であります。  
2 従業員数の（外書）には臨時従業員数を記載しております。  
なお、臨時従業員は、パートタイマー・アルバイト、派遣社員等であります。  
3 臨時従業員の人員数につきましては、1日8時間勤務を1名とし、当第2四半期会計期間の総労働時間と稼働日数に基づき算出しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ビューティケア事業	7,664	△3.8
その他	1,339	51.7
合計	9,003	1.7

- (注) 1 金額は製造会社販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 不動産事業については、生産活動を行っておりません。  
4 その他のうち印刷事業については、グループ内部の印刷サービスが主であり、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。  
5 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づくマネジメント・アプローチにより、セグメントを「ビューティケア事業」「不動産事業」「その他」に区分しております。上記の前年同四半期比は前年同期実績を新セグメント区分へ組み替えて算出しております。

#### (2) 受注実績

重要な受注生産をおこなっておりませんので記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ビューティケア事業	40,464	△1.0
不動産事業	776	1.2
その他	2,218	△3.3
合計	43,459	△1.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づくマネジメント・アプローチにより、セグメントを「ビューティケア事業」「不動産事業」「その他」に区分しております。上記の前年同四半期比は前年同期実績を新セグメント区分へ組み替えて算出しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前第1四半期の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月29日開催の取締役会において、米国シカゴを本社として北米・アジアにおいて海洋成分由来のスキンケア製品ブランドを展開する H2O PLUS HOLDINGS, LLC（本社：米国イリノイ州）の全持分を取得し子会社化することを決議し、同日、持分譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき、平成23年7月1日に同社の全持分を取得し、子会社化いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載の通りであります。



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、消費マインドの幾分の改善やサプライチェーンの復旧による生産活動の建て直しにより、回復に向けた動きが出ております。

当社グループの主力事業である化粧品業界においても、震災による消費抑制は下げ止まり、今後は緩やかながら回復傾向に転じることが見込まれます。また、海外市場に進出する化粧品会社においては、中国を中心としたアジア地域の継続した内需拡大により、今後も積極的な展開が続くものと見られます。

このような市場環境のもと、当社グループは本年からスタートした新3ヶ年中期経営計画に基づき、市場環境を的確に捉え国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、5月には米国の化粧品会社エイチツーオープラス社の買収に係る譲渡契約を締結する等、海外市場への展開を継続して進めてまいりました。なお、当該買収に係る連結業績への影響については、第3四半期連結会計期間より発生する見込みであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

##### 業績の概要

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	43,944	43,459	△485	△1.1
営業利益	4,168	4,366	198	4.8
経常利益	3,821	4,496	675	17.7
四半期純利益	1,406	2,395	988	70.3

セグメント別の業績

売上高（外部顧客への売上高）

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	40,883	40,464	△419	△1.0
不動産事業	767	776	9	1.2
その他	2,293	2,218	△75	△3.3
合 計	43,944	43,459	△485	△1.1

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	3,884	3,713	△171	△4.4
不動産事業	77	340	263	341.0
その他	53	189	136	252.9
調整額	152	122	△29	△19.6
合 計	4,168	4,366	198	4.8

※第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づくマネジメント・アプローチにより、報告セグメントを「ビューティケア事業」「不動産事業」の2つに区分することと致しました。これに伴い、従来の「化粧品事業」「ファッション事業」は「ビューティケア事業」に、また「医薬品事業」「その他の事業」は「その他」に含めております。

なお、前年同期（四半期）の実績は新セグメント区分に組み替えております。

「ビューティケア事業」

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「ポーラ」及び「オルビス」を、また育成ブランドとして「p d c」「フューチャーラボ」「オルラヌスジャパン」「d e c e n c i a」「THREE」を展開しております。

ポーラブランドの化粧品事業は、市場ニーズに合わせたチャネル展開とお客さま満足の向上に向け、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店店舗の展開を進めるとともに、販売品質・カウンセリング技術の向上に努めてまいりました。東日本地区を中心に震災の影響を受けたものの、西日本地区での販売が好調に推移したことや、4月発売の「B. A」シリーズの新製品投入効果等から、国内売上高は前年同期並の水準を確保しました。また海外市場においても、タイでの「B. A」シリーズの好調や中国での順調な百貨店売上により、前年同期を大きく上回る業績となりました。

ポーラブランドのファッション事業は、生活・健康関連の新製品販売が好調に推移しましたが、震災の影響による催事（フェア）開催数の減少により、前年同期を下回る結果となりました。

また、オルビスブランドの化粧品事業は、製品の再編やネット通販の強化等により継続購入率を高め、収益性の向上を図ってまいりました。3月にリニューアル発売した主力ライン「アクアフォース」シリーズを中心にスキンケア化粧品の売上が順調に推移したものの、震災による被災地及び首都圏店舗への来店者数の減少等の影響を受け、国内売上高は前年同期を下回る結果となりました。一方、海外市場では、震災直後に放射能漏洩事故の風評被害による買い控えの影響を受けたものの、中国における新店舗出店等が奏功し、前年同期を上回る売上となりました。

オルビスブランドのファッション事業は、4月に新発売した機能性下着の売上が好調だったこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

その他の育成ブランドは、THREEブランドやp d cブランドの販売が好調だったこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は40,464百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は3,713百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

#### 「不動産事業」

不動産事業は、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでいます。また、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も前連結会計年度より展開しております。当第2四半期連結会計期間は、震災の影響により、オフィスの拡張や移転が停滞したほか賃料の値下げ要請の増加がありましたが、賃料維持に向けた営業努力を継続した結果、前年同期を上回る業績となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は776百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は340百万円（前年同期比341.0%増）となりました。

#### 「その他」

その他に含まれている事業は、医薬品事業、ビルメンテナンス事業及び印刷事業であります。

医薬品事業は、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、新薬以外の医薬品として緩下剤「アローゼン」等の医療用医薬品を全国の大学・病院・開業医といった医療機関に提供してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、前年同期の薬価改定による需要増の反動をうけたものの、ジェネリック医薬品等の販売が奏功し、前年同期を上回る結果となりました。

ビルメンテナンス事業及び印刷事業は、当社グループ内部を主な取引先としております。当第2四半期連結会計期間においては、当社グループ外部からの受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動強化等に取り組んでまいりましたが、震災による受注減少により、両事業ともに前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,218百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は189百万円（前年同期比252.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は189,410百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となり前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加しました。主な増減項目は、債券や金銭信託等の増加による有価証券の増加3,306百万円、短期繰延税金資産の計上等によるその他流動資産の増加967百万円並びに商品及び製品の増加726百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少2,274百万円、受取手形及び売掛金の減少1,153百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加し、35,849百万円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の増加1,154百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴った資産除去債務の計上等によるその他固定負債の増加1,335百万円により増加し、一

方で賞与引当金の減少686百万円、海外子会社の銀行借入返済による短期借入金の減少253百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、153,561百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上2,989百万円により増加し、一方で剰余金の配当2,211百万円により減少しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,506百万円減少し、37,001百万円（前年同期比12.5%減）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,645百万円の収入（前年同期比19.7%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4,196百万円、減価償却費1,259百万円、未払賞与の計上等によるその他の負債の増加2,944百万円により資金は増加し、一方で売上債権の増加3,115百万円並びに前払費用の計上等によるその他の資産の増加629百万円により資金は減少いたしました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,457百万円の収入（前年同期は9,815百万円の支出）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出3,939百万円及び投資有価証券の取得による支出400百万円により資金は減少したものの、有価証券の売却及び償還による収入7,607百万円により資金は増加いたしました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、417百万円の支出（前年同期比61.9%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額285百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、885百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金については、内部資金並びに借入金を充当しております。また、外部借入による資金調達については、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債合計額は2,944百万円と前連結会計年度末に比べ109百万円減少しておりますが、これは主に、海外子会社の銀行借入返済253百万円によるものです。なお、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、子会社における資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っております。

事業資金と余剰資金については、それぞれ資金運用管理規程および資金運用管理基準をもとに運用しております。また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は32,403百万円と前連結会計年度末に比べ2,274百万円減少しておりますが、これは主に資金運用計画に沿った余剰資金の運用によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	57,284,039	57,284,039	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	57,284,039	—	10,000	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ポーラ美術振興財団	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	19,654,236	34.31
鈴木 郷史	東京都目黒区	12,774,060	22.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,557,500	2.72
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,425,100	2.49
中村 直子	東京都目黒区	1,192,708	2.08
ポーラ・オルビスグループ 従業員持株会	東京都中央区銀座一丁目7番7号	1,127,014	1.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウンド	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,071,464	1.87
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシ ーリ ノーザン トラス ト ガンジー アイリッシ ュ クライアantz	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	980,900	1.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	716,000	1.25
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーティー ジャスデ ック アカウンド	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	653,800	1.14
計	—	41,152,782	71.84

(注) 上記のほか当社保有の自己株式2,000,000株(3.49%)があります。



## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,280,700	552,807	—
単元未満株式	普通株式 3,339	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	—	—
総株主の議決権	—	552,807	—

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	2,000,000	—	2,000,000	3.49
計	—	2,000,000	—	2,000,000	3.49

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,710	1,837	2,019	1,854	1,940	2,120
最低(円)	1,607	1,655	1,454	1,711	1,772	1,889

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,403	34,678
受取手形及び売掛金	18,389	19,543
有価証券	35,476	32,169
商品及び製品	10,148	9,421
仕掛品	1,586	1,644
原材料及び貯蔵品	4,292	4,276
その他	6,538	5,570
貸倒引当金	△68	△74
流動資産合計	108,767	107,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,750	17,136
土地	22,296	22,296
その他（純額）	12,391	12,217
有形固定資産合計	※1 51,438	※1 51,651
無形固定資産	4,165	4,140
投資その他の資産		
投資有価証券	17,680	17,538
その他	7,526	7,363
貸倒引当金	△167	△151
投資その他の資産合計	25,038	24,750
固定資産合計	80,642	80,541
資産合計	189,410	187,771

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,452	3,549
短期借入金	1,500	1,753
未払法人税等	2,272	1,118
賞与引当金	966	1,653
その他	15,503	15,548
流動負債合計	23,695	23,623
固定負債		
退職給付引当金	7,080	7,306
その他	5,073	3,737
固定負債合計	12,153	11,044
負債合計	35,849	34,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	55,525	54,746
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	154,044	153,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	210
繰延ヘッジ損益	△51	—
為替換算調整勘定	△610	△475
評価・換算差額等合計	△584	△264
少数株主持分	101	103
純資産合計	153,561	153,104
負債純資産合計	189,410	187,771

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	79,838	78,937
売上原価	15,939	15,204
売上総利益	63,898	63,733
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,251	21,268
販売促進費	7,445	7,453
広告宣伝費	3,395	3,273
給料手当及び賞与	8,574	8,725
賞与引当金繰入額	765	796
ポイント引当金繰入額	1,580	1,448
その他	15,515	15,233
販売費及び一般管理費合計	58,529	58,199
営業利益	5,369	5,534
営業外収益		
受取利息	160	251
受取配当金	20	20
為替差益	—	112
その他	146	127
営業外収益合計	328	511
営業外費用		
支払利息	50	27
為替差損	377	—
事務所移転費用	50	—
その他	34	56
営業外費用合計	513	83
経常利益	5,184	5,962

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	517	—
貸倒引当金戻入額	10	—
事業整理損失引当金戻入額	—	1
その他	53	0
特別利益合計	581	2
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	70	192
固定資産圧縮損	517	—
減損損失	21	19
災害による損失	—	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	954
その他	89	16
特別損失合計	698	1,610
税金等調整前四半期純利益	5,067	4,353
法人税、住民税及び事業税	1,708	2,679
法人税等調整額	1,460	△1,313
法人税等合計	3,169	1,366
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,986
少数株主損失(△)	△86	△3
四半期純利益	1,984	2,989

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	43,944	43,459
売上原価	8,770	8,245
売上総利益	35,174	35,214
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,546	11,606
販売促進費	3,330	3,551
広告宣伝費	2,115	2,013
給料手当及び賞与	4,697	4,790
ポイント引当金繰入額	1,211	1,109
その他	8,105	7,777
販売費及び一般管理費合計	31,006	30,848
営業利益	4,168	4,366
営業外収益		
受取利息	97	130
受取配当金	20	20
その他	74	62
営業外収益合計	192	213
営業外費用		
支払利息	25	12
為替差損	467	43
事務所移転費用	20	—
その他	25	26
営業外費用合計	539	82
経常利益	3,821	4,496
特別利益		
固定資産売却益	517	—
貸倒引当金戻入額	4	—
事業整理損失引当金戻入額	—	1
その他	52	1
特別利益合計	573	2
特別損失		
固定資産除却損	61	136
固定資産圧縮損	517	—
減損損失	0	15
災害による損失	—	151
その他	78	—
特別損失合計	657	303
税金等調整前四半期純利益	3,738	4,196
法人税、住民税及び事業税	1,259	2,219
法人税等調整額	1,134	△418
法人税等合計	2,394	1,801
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,394
少数株主損失(△)	△62	△0
四半期純利益	1,406	2,395

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,067	4,353
減価償却費	2,326	2,461
減損損失	21	19
のれん償却額	40	—
固定資産除却損	70	192
災害損失	—	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△132	△226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△416	△686
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	61	△228
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△16	△2
受取利息及び受取配当金	△181	△272
支払利息	50	27
為替差損益 (△は益)	301	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	558	1,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	771	△684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	△105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	294	△272
その他の資産の増減額 (△は増加)	△90	△507
その他の負債の増減額 (△は減少)	308	181
その他	40	△8
小計	9,045	6,720
利息及び配当金の受取額	125	330
利息の支払額	△50	△19
法人税等の支払額	△378	△1,081
災害損失の支払額	—	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,740	5,595



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△848	△827
定期預金の払戻による収入	2,222	904
有価証券の取得による支出	△19,043	△23,983
有価証券の売却及び償還による収入	3,790	22,543
有形固定資産の取得による支出	△1,831	△820
無形固定資産の取得による支出	△676	△765
投資有価証券の取得による支出	△17,687	△6,395
長期前払費用の取得による支出	△25	△41
敷金及び保証金の差入による支出	△137	△88
敷金及び保証金の回収による収入	141	113
その他	16	△43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34,079</b>	<b>△9,405</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,025	△2,030
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△258
リース債務の返済による支出	△127	△252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,153</b>	<b>△2,542</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,529	△6,506
現金及び現金同等物の期首残高	68,817	43,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 42,288	※1 37,001

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、上海頗麗美容有限公司は上海寶麗妍貿易有限公司に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 25社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は986百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「事務所移転費用」は、重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「事務所移転費用」は8百万円であります。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。	
3. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。	
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「事務所移転費用」は、重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「事務所移転費用」は0百万円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、当社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">64,612百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">62,616百万円</p>												
2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。	2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>377百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	従業員	377百万円	住宅資金の借入金等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>429百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	従業員	429百万円	住宅資金の借入金等
被保証者	保証金額	保証債務の内容											
従業員	377百万円	住宅資金の借入金等											
被保証者	保証金額	保証債務の内容											
従業員	429百万円	住宅資金の借入金等											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																								
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																								
<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,586百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,522 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,108百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,097 "</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月超の債券等</td> <td style="text-align: right;">△18,722 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,288百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,586百万円	有価証券	39,522 "	計	62,108百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,097 "	株式及び償還期間が3か月超の債券等	△18,722 "	現金及び現金同等物	42,288百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">32,403百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,476 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,880百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,102 "</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月超の債券等</td> <td style="text-align: right;">△29,776 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,001百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	32,403百万円	有価証券	35,476 "	計	67,880百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,102 "	株式及び償還期間が3か月超の債券等	△29,776 "	現金及び現金同等物	37,001百万円
現金及び預金	22,586百万円																								
有価証券	39,522 "																								
計	62,108百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	△1,097 "																								
株式及び償還期間が3か月超の債券等	△18,722 "																								
現金及び現金同等物	42,288百万円																								
現金及び預金	32,403百万円																								
有価証券	35,476 "																								
計	67,880百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	△1,102 "																								
株式及び償還期間が3か月超の債券等	△29,776 "																								
現金及び現金同等物	37,001百万円																								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	57,284,039

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	2,000,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,211	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	1,105	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,362	3,526	1,763	767	523	43,944	—	43,944
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19	0	—	165	1,481	1,666	(1,666)	—
計	37,381	3,526	1,763	932	2,005	45,610	(1,666)	43,944
営業利益又は 営業損失(△)	3,824	△14	△48	77	69	3,908	259	4,168

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業 : 化粧品(B・Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE E)・健康食品(健美三泉)
- (2) ファッション事業 : 婦人用下着(ソフィカル)・婦人服(アミアン・クレアミュール)・宝飾品(ラヴィドール)
- (3) 医薬品事業 : 医薬品(ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン)
- (4) 不動産事業 : 不動産(オフィスビル)の賃貸
- (5) その他の事業 : 印刷事業・ビルメンテナンス事業等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	68,068	6,008	3,138	1,547	1,075	79,838	—	79,838
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26	0	—	320	2,925	3,272	(3,272)	—
計	68,094	6,008	3,138	1,867	4,001	83,111	(3,272)	79,838
営業利益又は 営業損失(△)	4,785	△366	△336	535	181	4,799	569	5,369

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業 : 化粧品(B・Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE E)・健康食品(健美三泉)
- (2) ファッション事業 : 婦人用下着(ソフィカル)・婦人服(アミアン・クレアミュール)・宝飾品(ラヴィドール)
- (3) 医薬品事業 : 医薬品(ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン)
- (4) 不動産事業 : 不動産(オフィスビル)の賃貸
- (5) その他の事業 : 印刷事業・ビルメンテナンス事業

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）並びに前第2半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し各ブランドに相応しい市場シェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、ポーラ・オルビス・p d c・フューチャーラボ・オルラーヌジャポン・d e c e n c i a・ACROといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,271	1,552	74,824	4,113	78,937	—	78,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	347	419	3,296	3,716	△3,716	—
計	73,344	1,899	75,244	7,409	82,654	△3,716	78,937
セグメント利益	4,520	659	5,179	144	5,324	209	5,534

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業、印刷事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額209百万円には、セグメント間取引消去1,133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△923百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,464	776	41,241	2,218	43,459	—	43,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	173	230	1,716	1,947	△1,947	—
計	40,521	950	41,471	3,934	45,406	△1,947	43,459
セグメント利益	3,713	340	4,053	189	4,243	122	4,366

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業、印刷事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額122百万円には、セグメント間取引消去571百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	52,943	52,872	△71	(注)

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)			前連結会計年度 (平成22年12月31日)		
	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	4,111	4,153	41	12,011	12,061	50
(3) その他	45,273	45,161	△112	33,050	33,042	△8
合計	49,385	49,314	△71	45,061	45,104	42

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)			前連結会計年度 (平成22年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,312	1,557	244	1,312	1,693	380
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	2,000	2,000	0	2,730	2,732	2
合計	3,313	3,558	244	4,042	4,425	382

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,775.83円	1株当たり純資産額	2,767.55円

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.70円	1株当たり四半期純利益金額	54.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,984	2,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,984	2,989
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039	55,284,039

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.42円	1株当たり四半期純利益金額	43.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,406	2,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,406	2,395
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039	55,284,039

(重要な後発事象)

## 1. 取得による企業結合

当社は、平成23年5月29日開催の取締役会において、米国シカゴを本社として北米・アジアにおいて海洋成分由来のスキンケア製品ブランドを展開するH2O PLUS HOLDINGS, LLC（以下「エイチツーオープラス」という。）の持分を直接・間接に取得するための譲渡契約の締結を決議し、平成23年7月1日に同社を完全子会社化いたしました。その結果として、エイチツーオープラスの持分保有のみを事業目的とするCSW H2O Holdings, Inc.が当社の完全子会社となったほか、エイチツーオープラスの完全子会社であるH2O PLUS, LLC及びH2O PLUS CANADA CORP. についても同様に当社の完全子会社となりました。なお、エイチツーオープラス、H2O PLUS, LLC及びCSW H2O Holdings, Inc.の3つの子会社は、資本金の額が当社の資本金の額の百分の十以上に相当するため、いずれも当社の特定子会社に該当することとなりました。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

##### a. H2O PLUS HOLDINGS, LLC

- (a) 名称 H2O PLUS HOLDINGS, LLC
- (b) 事業の内容 持株会社（子会社を通じた化粧品の製造・販売）
- (c) 資本金 35,663千米ドル（2010年12月末時点）

##### b. H2O PLUS, LLC

- (a) 名称 H2O PLUS, LLC
- (b) 事業の内容 化粧品の製造・販売
- (c) 資本金 35,663千米ドル（2010年12月末時点）

##### c. CSW H2O Holdings, Inc.

- (a) 名称 CSW H2O Holdings, Inc.
- (b) 事業の内容 持株会社
- (c) 資本金 17,000千米ドル（2010年12月末時点）

##### d. H2O PLUS CANADA CORP.

- (a) 名称 H2O PLUS CANADA CORP.
- (b) 事業の内容 化粧品の販売
- (c) 資本金 8,802千カナダドル（2010年12月末時点）

#### ② 持分取得の相手会社の名称

- a. Williams Capital Partners, L.P.
- b. NMS Fund, LP
- c. エイチツーオープラスの役員及び元役員等

③ 企業結合を行った主な理由

当社の長期ビジョンである「高収益グローバル企業」の実現に向け、北米・アジアを中心に世界22カ国で販売展開しているエイチツーオープラスを取得し、更なる海外事業基盤の強化をはかることを目的としております。

④ 企業結合日

平成23年7月1日

⑤ 企業結合の法的方式

現金による株式取得

⑥ 結合後企業の名称及び取得した議決権比率

a. H20 PLUS HOLDINGS, LLC	100%
b. H20 PLUS, LLC	100%
c. CSW H20 Holdings, Inc.	100%
d. H20 PLUS CANADA CORP.	100%

(2) 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	現金	7,954百万円 (概算額)
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	380百万円 (〃)
取得原価		8,335百万円

取得の対価及び取得に直接要した費用は未確定であり、暫定的な金額であります。

(3) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

## 2. 重要な子会社等の株式の売却

当社の連結子会社である株式会社ピーオーリアルエステートが平成23年7月1日開催の同社取締役会において、同社が保有する株式会社ピーオーメディアサービスの全株式を譲渡することを決議し、平成23年7月29日に売却いたしました。

### (1) 売却の理由

当社は、平成23年2月14日に「グループ中期経営計画」を公表し、事業の選択と集中を含む経営基盤の強化を成長戦略の一つとして掲げており、株式会社ピーオーメディアサービスの株式譲渡により、経営資源の集中を図り当社グループの企業価値を最大化することを目的としております。

### (2) 売却する相手会社の名称

タイヘイ株式会社

### (3) 売却の時期

平成23年7月29日

### (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引

- |            |                  |
|------------|------------------|
| ① 名称       | 株式会社ピーオーメディアサービス |
| ② 事業内容     | 印刷事業             |
| ③ 当社との取引内容 | 媒体物等売上           |

### (5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- |            |  |
|------------|--|
| ① 売却する株式の数 | 200株   |
| ② 売却価額     | 756百万円   |
| ③ 売却益      | 約500百万円（株式会社ピーオーメディアサービスが所有する<br>固定資産の未実現利益の戻りを含む） |
| ④ 売却後の持分比率 | －%   |

## 2 【その他】

当期中間配当に関し、平成23年7月29日開催の取締役会において、平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| 1. 中間配当金の総額           | 1,105百万円   |
| 2. 1株当たり中間配当額         | 20.00円     |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年9月12日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 渕 信 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月11日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 渕 信 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月29日開催の取締役会において、H20 PLUS HOLDINGS, LLC の持分を直接・間接に取得するための譲渡契約の締結を決議し、平成23年7月1日に同社を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年8月12日
<b>【会社名】</b>	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
<b>【英訳名】</b>	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 鈴木 郷史
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。) 東京都中央区銀座1丁目7番7号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木郷史は、当社の第6期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。